

## 株主メモ

事業年度 5月1日～翌年4月30日

期末配当金受領株主確定日 4月30日

中間配当金受領株主確定日 10月31日

定時株主総会 毎年7月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(特別口座の口座管理機関)

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.japanasiagroup.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。

株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。なお、未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

## 日本アジアグループ株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビル5階

TEL 03-3211-8868 FAX 03-3211-8109

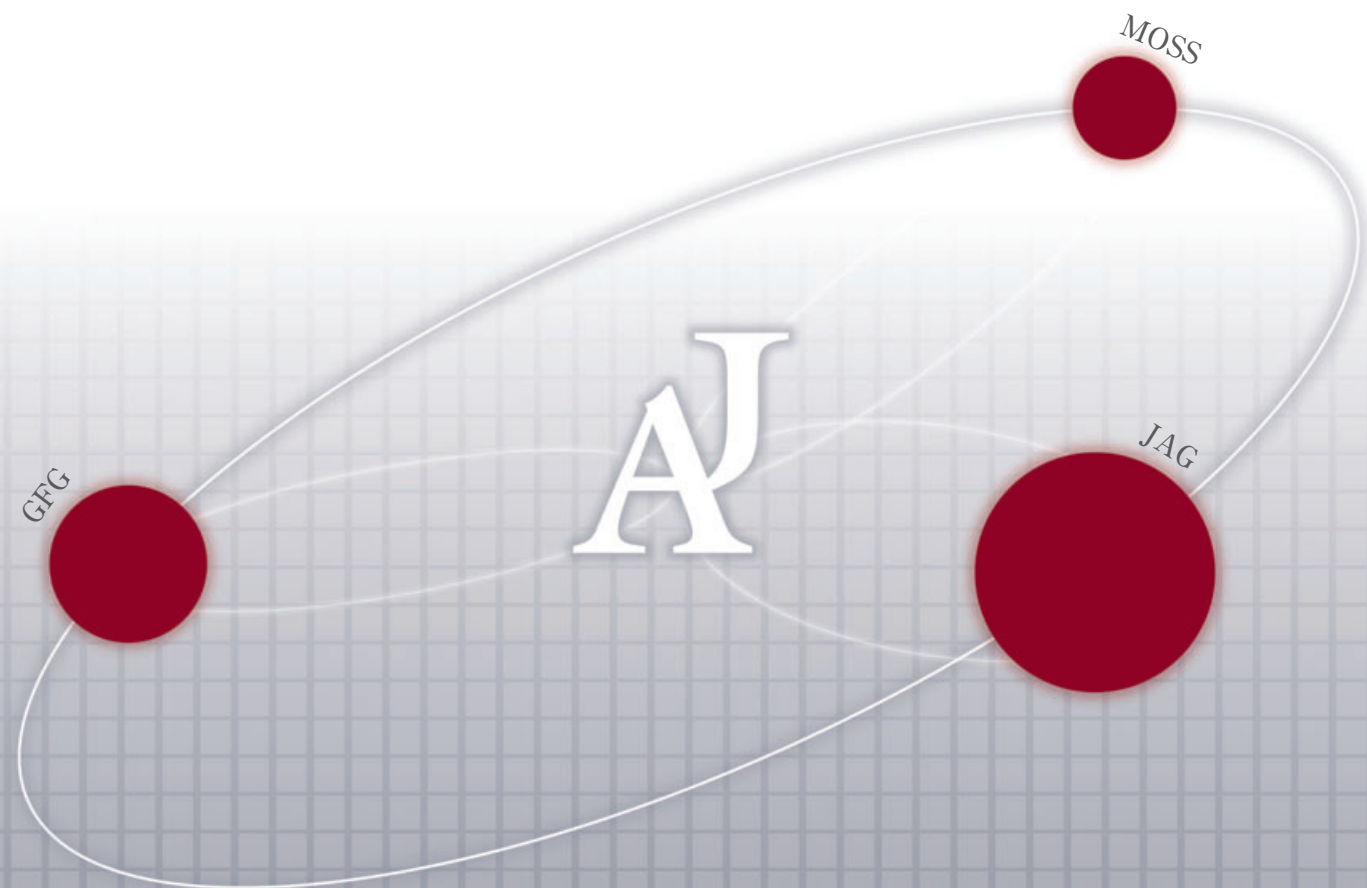
<http://www.japanasiagroup.jp/>

# 日本アジアグループ株式会社

2009年4月期

## 株主通信

2008年11月1日～2009年4月30日



# たくさんの個性を、ひとつのチカラに。



代表取締役会長兼社長  
山下 哲生

日本アジアグループは、2008年秋以降の事業環境の変化を受けて、無事2009年2月20日に上場会社3社<sup>(※)</sup>が合併して誕生した純粋持株会社です。第22期決算は、<sup>(株)</sup>ジー・エフグループを存続会社とし、決算期を10月から4月に変更したことから、2009年4月末までの6ヶ月間の変則決算となりました。結果、連結売上高は392億円。連結子会社67社、持分法適用会社4社を経営管理する企業集団となりました。これまでご支援いただいた株主様には東証マザーズ企業らしからぬとお気持ちをお持ちになれるかもしれませんが、役職員のベンチャー精神に陰りや滞りは無く、未曾有の危機の後に来る新しい社会・経済システムの構築に向けて大胆な経営資源の配分、集中を行うことを通じて、事業の斬新さと「成長」に重きを置いた経営を行って参ります。

合併に伴う整理や一時的な要因にて第22期の最終利益を黒字化できませんでした。今期以降、固定費・管理費の削減といった通常の合併に伴う線形上の効果にとどまることなく、グループ内の協業や融合がもたらすシナジー効果を高めることによって、これら償却負担や合併の負の効果を吸収して十分に余りある収益力を発揮できる新たな企業集団創りを目指します。既に、オートコール、エリアマーケティング事業は、国際航業<sup>(株)</sup>の地理空間情報サービス事業によってより強化される方向性が見えてまいりましたし、<sup>(株)</sup>エーティーエルシステムズは地方自治体の徴税システム等台帳システムの更新支援といった分野での協業を開始しました。

更には、これらの「技術サービス事業」を、合併によって得たもう一方のコア事業である「金融サービス事業」によって支援し、より安定的で高い収益性を實現する事業モデルの構築に着手いたしました。

過去の世界的大不況を救ってきたのは、技術革新と新たな技術の恩恵を社会資本に転換させる資本の投下です。今次の「グリーン・ニューディール」も低炭素・省資源型の社会システムの構築と再生可能なエネルギー開発への投資を中心に据えています。

これに90年代以降のICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) 革命の成果が重なり合わさった時に、我々の生活様式は激変する可能性を秘めております。幸い、「技術サービス事業」分野には、再生可能エネルギー開発のための適地解析技術や、欧州で太陽光発電事業を営むチーム、そして、他の先端技術に対する畏敬と理解力を持ち共同研究や提携にオープンな企業文化を有しておりますので、これらを社会の「大儀」に沿って集約し、日本アジア証券<sup>(株)</sup>やユナイテッド投信投資顧問<sup>(株)</sup>を通じて投資家や資本市場に結びつけることによって収益事業モデルは構築できます。

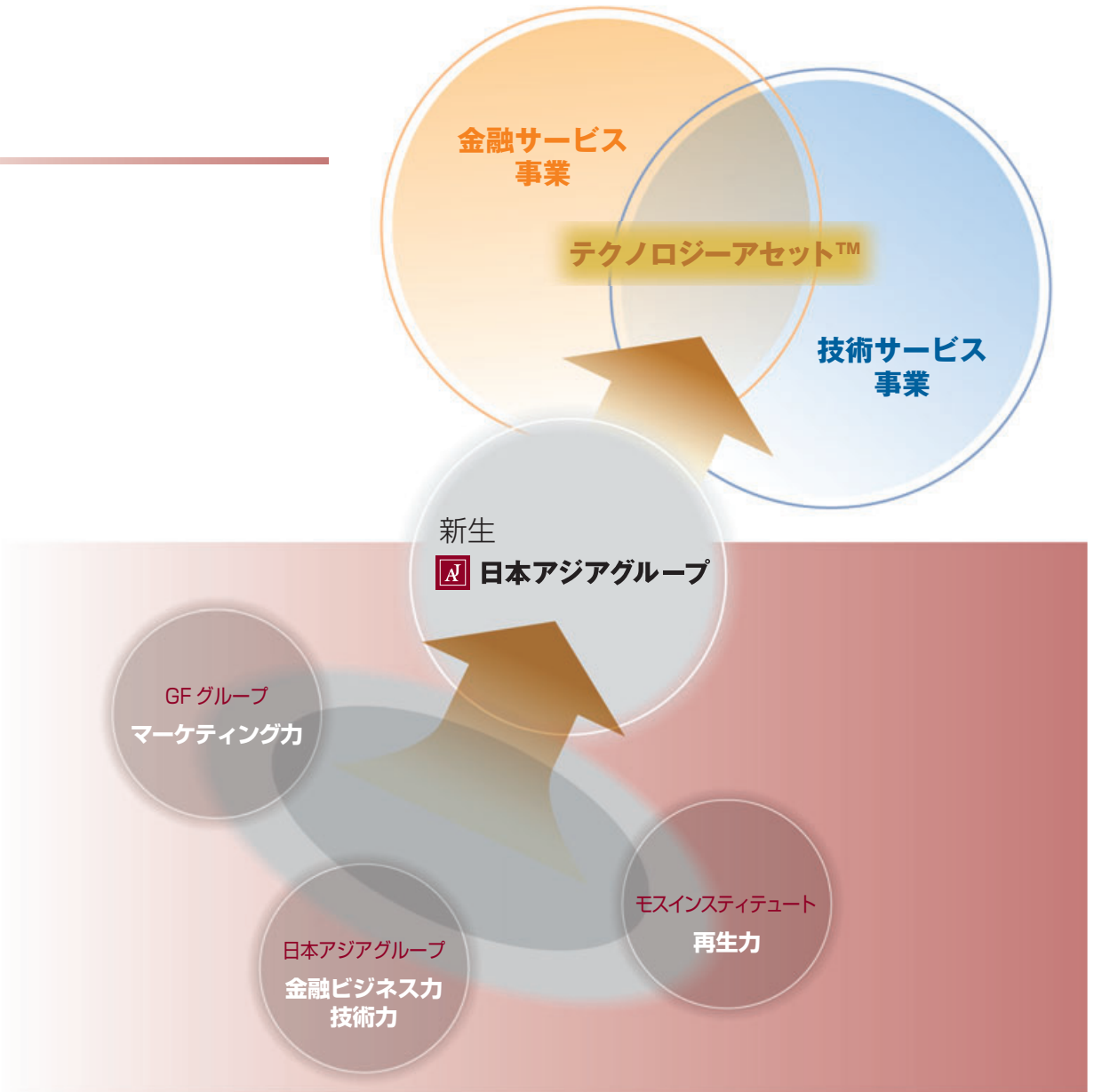
「金融サービス事業」が社会に成すことは多く、「技術」の仲間の方で「川上」から内在するリスクを管理することによって、調達した資金の投資、運用面でのリスクは最小化でき、延いては投資家に対して差別化されたより良い金融商品を提供できることとなります。

「金融サービス事業」の本来の意味合いを求め、浮利を追わず、技術革新を支援することを通じて社会に対する責任を果たし、グループの成長・発展を目指してまいります。双方にて、社会の発展への貢献と、企業活動の根幹である収益の獲得につながると確信しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

2009年7月

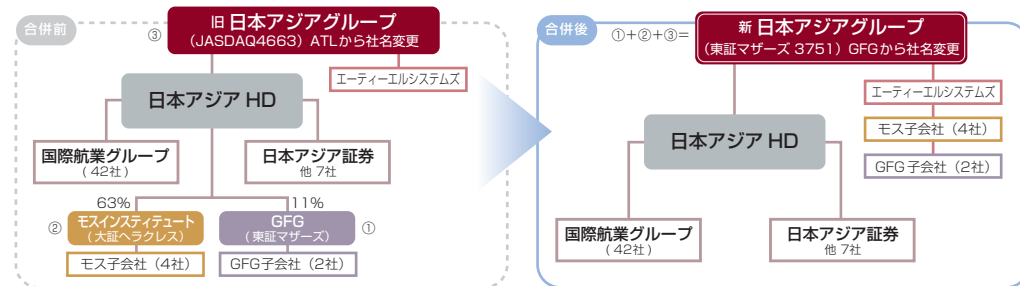
(※) 上場会社3社: 「<sup>(株)</sup>ジー・エフグループ (IHGFG)」「日本アジアグループ<sup>(株)</sup> (IHJAG)」「<sup>(株)</sup>モスインスティテュート (IHMOSS)」。  
存続会社はIHGFG。



## Q1 合併の経緯を教えてください。

**A1** 当社は2009年2月20日、(株)ジー・エフグループ(東証マザーズ市場)、日本アジアグループ(株)(ジャスダック市場)、(株)モスインスティテュート(大証ヘラクレス市場)の上場持株企業3社が合併してできた会社です。

今回の3社合併は、世界大不況への懸念や、今回の3社がそれぞれ上場し続けることの意義を改めて再考し、また経営資源の散逸を防ぐという趣旨から行ったものです。合併により上場維持コストが削減されることもありますが、何よりも、業種の重複の無い各企業グループの持つ経営資源を効率的に活用でき、新しい企業集団として更なる発展が期待できると判断いたしました。



## Q2 どのような事業体系になるのですか？

**A2** 当社は約70社の連結子会社を傘下に治める純粋持株会社になりました。主に4つの事業領域に分類され、1つ目は、日本アジア証券(株)を中心とした「金融サービス事業」、2つ目は、薬の臨床実験の(株)モスインスティテュートや、酒類食品卸の大酒販(株)などの「企業再生事業」、3つ目は、東証1部上場の国際航業ホールディングス(株)を中核とした「技術サービス事業」、4つ目は、国際ランド&ディベロップメント(株)や(株)KHCなどの「不動産関連事業」になります。(※くわしくは7~8ページをご覧ください。)

## Q3 持株会社の役割は？

**A3** 傘下グループ会社の経営戦略方針の決定、管理・サポート・資源の適正配分機能を呈し、グループ総体としての成長を目指します。

## Q4 今後の展開・取り組みについて

**A4** 『再生から創成に向けた「金融」と「技術」の融合』をテーマに、再生可能エネルギー市場の拡大をリードする技術をベースとした事業(太陽光発電事業など)や資産の獲得を目的としたファンドを形成、資金調達を図ることにより、「金融」と「技術」双方にシナジー効果が生まれ、更なる事業拡大や収益の効率化・最大化が図れるよう努めてまいります。また、再生可能エネルギーの開発や省エネルギー型インターネット・データセンターの開発・運営を国内外にかかわらず、積極的に推進してまいります。

国際航業グループが推進する、  
 ①太陽光発電事業(2008年12月、ドイツ・Geosol社の80%持分取得)、  
 ②インターネット・データセンター開発・運営(日本アジアランド(JLL)と協業)について、  
 当社グループ「金融サービス事業」群が投資ファンドを組成、運用するなど、「金融」と「技術」の融合を行い、更なる発展を目指してまいります。

国際航業グループは、2008年12月に大規模太陽光発電の大手開発会社Geosolの持分80%の買収に成功。同社は過去5年間で13カ所、30メガワットの開発実績を持っています。

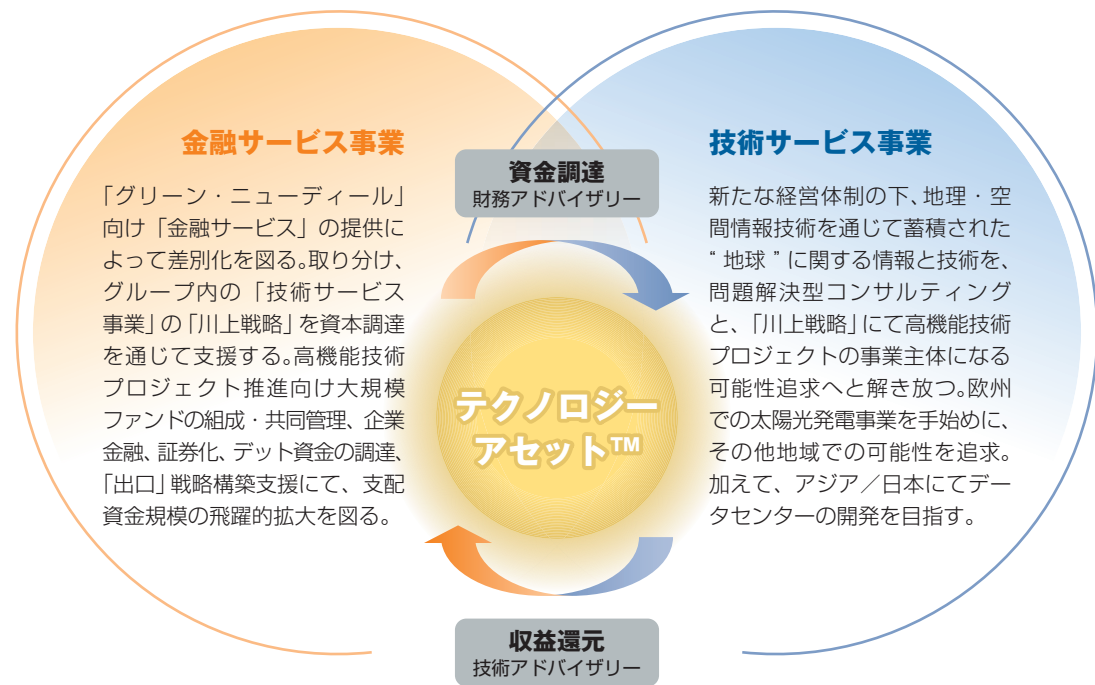


ASEAN最大のデータセンター(約34,000㎡)をシンガポールのジュロン地区で開発中。クラウド・コンピューティング時代の到来に向けて市場が急拡大しております。





日本アジアグループは、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」を融合し、戦略的に結びつけることにより「テクノロジーアセット™（技術力で収益を生む資産）」をキャッシュ・フローに変換するビジネスモデルを確立するとともに、日本国内の地域コミュニティやアジアを中心とした海外活動の問題解決型サービス提供会社として、より一層成長してまいります。



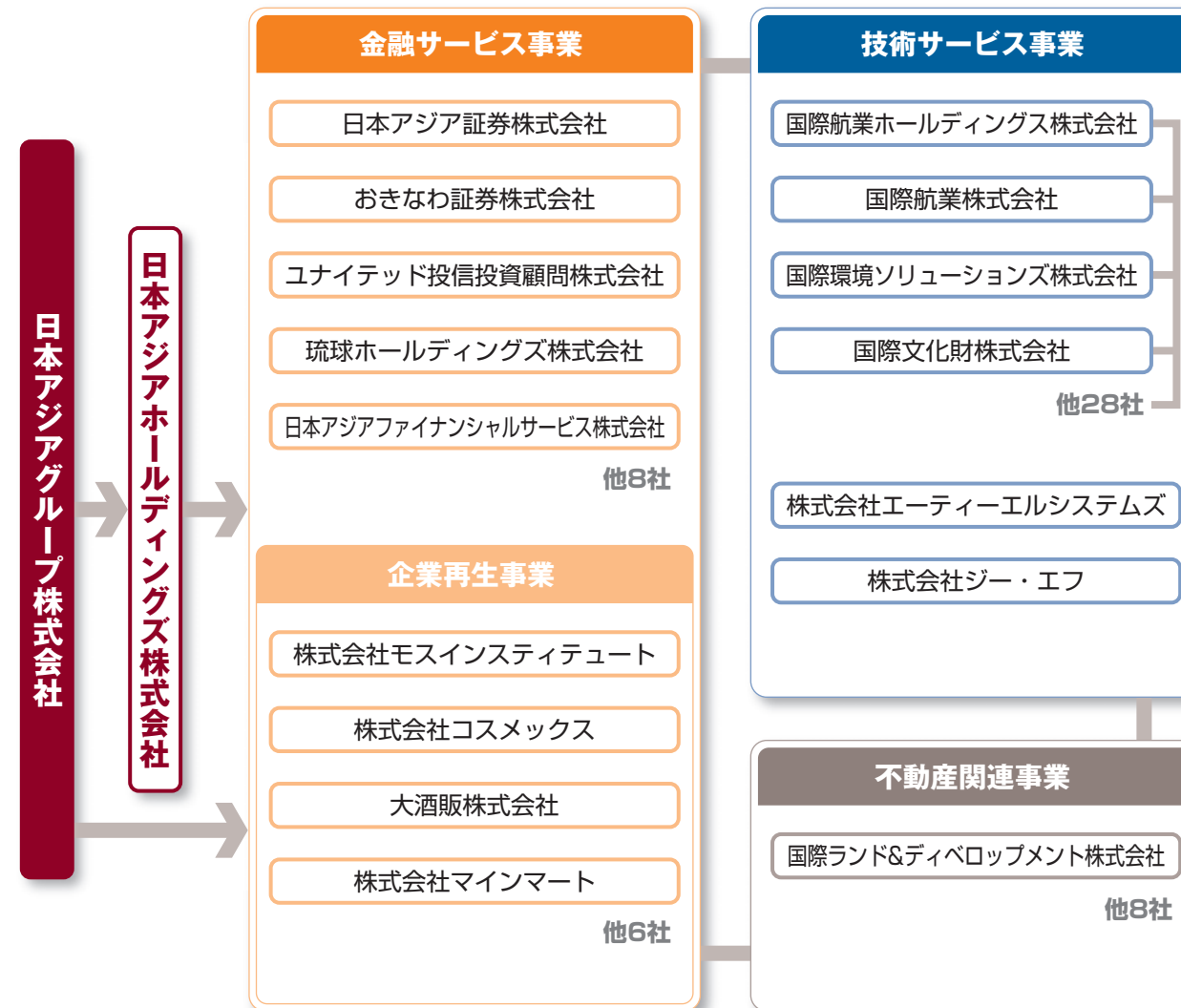
テクノロジーアセット™とは・・・

当社の「技術サービス事業」が有する“技術”の内、「金融サービス事業」を通じて、投資や資産バックアップによって収益を生むことのできる無形固定資産を指しており、「技術資産」を意味しています。

具体的には

Geosol+国際航業グループの「メガソーラー発電（太陽光発電）事業」プロジェクトに対する新たな「太陽光発電プロジェクト」の支援ファンドです。通常の投資ファンドと異なり、プロジェクトの「川上（開発）」から「川下（実施）」まで関与することにより、想定されるリスクが最小限に抑えられます。

■日本アジアグループフォーメーション



連結対象 71社（連結子会社 67社、持分法適用関連会社 4社）

### 金融サービス事業

証券、投信投資顧問などの金融商品取引業者が、個人のお客様の資産形成や法人のお客様の積極的な事業展開に対して財務的な支援やアドバイスを行っています。



日本アジア証券株式会社  
アジアの金融・証券に精通した  
ファイナンシャルサービス事業



おきなわ証券株式会社  
沖縄のお客様ニーズに沿った  
ファイナンシャルサービス事業



ユナイテッド投信投資顧問株式会社  
既往の運用会社とは一線を画した  
ファイナンシャルサービス事業



日本アジアファイナンシャルサービス株式会社  
金融システムインテグレーション  
総合ファイナンシャルサービス事業



株式会社モス・ファイナンス  
事業収益資産を活用したABL（動産担保融資）事業

### 企業再生事業

現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っています。



株式会社モスインスティテュート  
MOSS Institute Co.,Ltd

株式会社モスインスティテュート  
医薬品開発、臨床試験や製造販売後調査、  
臨床研究等データ管理事業



株式会社コスメックス  
医療機関における医薬品・化粧品  
の臨床試験業務の代行・支援業務



大酒販株式会社  
酒類・飲料・食料品等の卸売販売事業

### 技術サービス事業

「技術サービス事業」は、国際航業ホールディングス（東証一部：9234）をはじめとした企業集団が、それぞれの企業が有するノウハウを生かし、企業集団としてノウハウやナレッジを共有することにより、お客様に対して変わりゆく時代の価値観の先鞭となりうる知産を提供します。



国際航業ホールディングス株式会社



Geosolグループ  
メガソーラー発電施設  
の開発・運営



国際航業株式会社  
地理・空間情報サービス会社



株式会社ジー・エフ  
低コストの音声自動応答IVRを  
駆使したテレマーケティング事業



国際環境ソリューションズ株式会社  
環境負荷に対するリスク低減に向けた  
コンサルティング事業



株式会社エーティーエルシステムズ  
地方公共団体の情報システムに  
精通したコンピュータシステム事業



国際文化財株式会社  
埋蔵文化財発掘調査、それに関わる  
報告書作成業務、史跡整備計画等の事業

### 不動産関連事業

不動産の売買・賃貸・管理および開発事業を行っています。



国際ランド&ディベロップメント株式会社  
創業来の保有不動産の管理、開発。PM、CMから、  
新たな高機能技術、不動産開発・運営事業に進出



株式会社KHC  
兵庫県のエコ住宅デベロッパー

■ 営業の状況

当社は、経営の効率化を図り、企業価値の維持を目的に、2009年2月20日付で、旧株式会社ジー・エフグループ（以下「旧GFG」、合併期日に「日本アジアグループ株式会社」に商号変更）を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社（以下「旧JAG」）および旧株式会社モスインスティテュート（以下「旧MOSS」）を消滅会社とする3社間の吸収合併を行いました。

本合併により誕生した新生「日本アジアグループ株式会社」は、合併で得られた様々な経営資源をグループ力に、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業として相互に補完、融合し合うことによって新たな企業価値創造にチャレンジいたします。

本合併により、決算期の異なる3社の正確な決算と速やかな開示を行うには、グループ全体を視野に入れた最適な決算時期を選択することが重要と考え、決算期を4月に変更いたしましたため、当連結会計年度は2008年11月1日から2009年4月30日までの6ヵ月となっております。

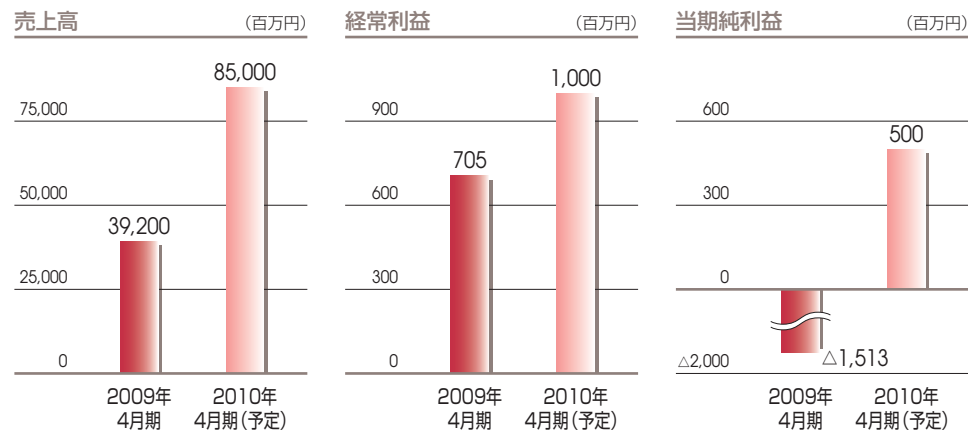
おります。

なお、本合併は企業結合会計基準上、旧JAGを取得企業とする「逆取得」に該当し、当連結会計年度の連結業績は、2008年11月から2009年4月までの旧JAGの連結業績をベースに、2009年2月から2009年4月までの旧GFGおよび旧MOSSの連結業績を加算したものとなっております（旧MOSSは従来旧JAGの連結子会社であったため、2008年11月からの連結業績が反映されております。）。

なお、旧JAGは2008年11月4日付で、日本アジアホールディングス株式会社（JAH）を株式交換により完全子会社化しておりますが、当該株式交換は企業結合会計基準上、JAHを取得企業とする逆取得となっております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高39,200百万円、営業利益308百万円、経常利益705百万円、当期純損失1,513百万円となりました。

■ 財務データ（連結）



	2009年4月期
1株当たり当期純損失	958.46 円
総資産	101,502 百万円
純資産	26,061 百万円

(注) 2009年4月期は決算期変更の経過期間であるため6ヶ月決算となっております。

■ セグメント別の状況

● 金融サービス事業

金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社およびおきなわ証券株式会社の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投資顧問業を中心に展開しております。

当連結会計年度の株式市場の状況は、昨年から続いているサブプライムローン問題に伴う信用不安の悪化に加え、米金融機関の破綻等の状況の中、各社は株式市場の動向に影響を受けにくい安定した収益源の多様化・育成や、各種キャンペーンの実施、顧客口座数の拡大などに注力するとともに、業務の効率化による経費削減等収益力の強化に努めてまいりました。以上のような取組みを実施してまいりましたが、金融市場・経済状況の混乱を克服するまでに至らず、当連結会計年度における売上高は2,717百万円、営業損失1,172百万円となりました。

● 企業再生事業

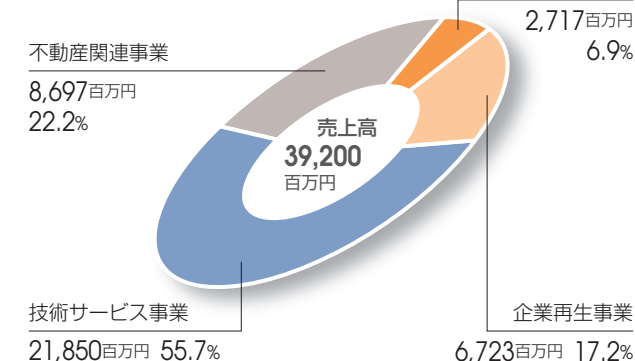
企業再生事業は、「金融サービス事業」の一事業ですが、連結上の売上規模から「金融サービス事業」から敢えて分離して一項目設けました。

同事業下では、現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社（株式会社モスインスティテュート、株式会社コスメックス）と、酒類食品等の卸売業（大酒販株式会社）、小売業（株式会社メインマート等）の再生支援を行っております。

当連結会計年度における売上高は6,723百万円、営業損失327百万円となりました。

なお、3社合併を契機として、連結範囲を見直した結果、子会社を通じた貸付金による実質支配力が強まったものとして、この度、株式会社メインマート他6社を当社の連結子会社に含めることとなりました。このことにより、連結純資産の減額要素となり約33億円強の影響を与えました。

セグメント別売上高  
(2009年4月期)



● 技術サービス事業

技術サービス事業は、主に国際航空業ホールディングス株式会社（KKHD）のグループ会社による、地理・空間情報サービスを中心にしてエリアマーケティングと、国際航空グループ各事業の支援を行うオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフ、KKHDと協業して地方自治体の徴税システムの開発支援等のシステム開発を行う株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

当連結会計年度における売上高は21,850百万円、営業利益は2,357百万円となりました。

● 不動産関連事業

不動産関連事業は、KKHDのグループ会社による不動産の売買・賃貸・管理および開発事業を行っております。

不動産関連事業は、市況の悪化に伴う仲介手数料収入や保有不動産賃貸収入が減少した一方、KKHDの新たな連結子会社となった株式会社KHCの住宅開発での収益が安定的に進捗いたしました。

当連結会計年度における売上高は8,697百万円、営業利益は497百万円となりました。



■ 連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

科目	当期 (2009年4月30日現在)
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>63,707</b>
現金及び預金	16,678
受取手形・売掛金	24,096
販売用不動産	8,750
その他	14,183
<b>固定資産</b>	<b>37,794</b>
土地・建物構築物	12,139
その他	957
<b>有形固定資産</b>	<b>13,096</b>
のれん	6,178
その他	1,233
<b>無形固定資産</b>	<b>7,411</b>
投資有価証券	12,100
その他	5,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,286</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,502</b>
<b>負債・純資産の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>45,145</b>
短期借入金	11,268
一年内償還予定の社債	11,245
その他	22,632
<b>固定負債</b>	<b>30,238</b>
長期借入金	6,054
長期預り金	13,823
その他	10,361
<b>特別法上の準備金</b>	<b>58</b>
<b>負債合計</b>	<b>75,441</b>
<b>純資産</b>	
株主資本	11,412
評価・換算差額等	△444
少数株主持分	15,092
<b>純資産合計</b>	<b>26,061</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>101,502</b>

■ 連結損益計算書 (要旨)

(百万円)

科目	当期 (2008年11月1日~2009年4月30日)
<b>売上高</b>	<b>39,200</b>
<b>売上原価</b>	<b>27,965</b>
<b>売上総利益</b>	<b>11,234</b>
販売費及び一般管理費	10,925
<b>営業利益</b>	<b>308</b>
営業外収益	1,379
営業外費用	982
<b>経常利益</b>	<b>705</b>
特別利益	24
特別損失	1,229
<b>税金等調整前当期純損失</b>	<b>499</b>
法人税、住民税及び事業税	255
法人税等調整額	△200
<b>法人税等合計</b>	<b>55</b>
少数株主利益	958
<b>当期純損失</b>	<b>1,513</b>

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(百万円)

科目	当期 (2008年11月1日~2009年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	60
現金及び現金同等物の増減額	△7,030
現金及び現金同等物の期首残高	307
被取得企業の現金及び現金同等物の所有残高	△307
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	19,097
現金及び現金同等物の期末残高	13,910

当社グループは、2009年4月期決算短信において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

当連結会計年度におきまして、営業キャッシュ・フローが10,471百万円のマイナスとなっておりますが、当該営業キャッシュ・フローの重要なマイナスは、当社グループにおける技術サービス事業は官公庁に対する連結会計年度未付近の売上割合が高く、通期では反映される回収処理が6カ月の変則決算である2009年4月期では反映されないことが原因となっており、次期以降の1年を通じた決算期間においては解消される見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

■ 連結株主資本等変動計算書

当期 (2008年11月1日~2009年4月30日)

(百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 償 損	延 滞 益	為 替 換 算 調 整 勘 定		
2008年10月31日残高	600	1,999	△823	1,775	△5	—	—	△5	3	1,773
連結会計年度中の変動額										
被取得企業の前期末残高	△600	△1,999	823	△1,775	5	—	—	5	△3	△1,773
取得企業の期首残高	2,641	2,141	9,177	13,960	△188	6	—	△181	15,217	28,996
当期純損失	—	—	△1,513	△1,513	—	—	—	—	—	△1,513
株式交換による変動額(純額)	△2,039	2,571	—	532	—	—	—	—	—	532
合併による変動額(純額)	△1	692	—	691	—	—	—	—	—	691
連結範囲の変動	—	—	△2,434	△2,434	—	—	—	—	—	△2,434
自己株式の処分	—	176	—	176	—	—	—	—	—	176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△263	△0	1	△262	△124	△387
連結会計年度中の変動額合計	—	3,582	6,054	9,636	△446	6	1	△438	15,089	24,287
2009年4月30日残高	600	5,581	5,230	11,412	△451	6	1	△444	15,092	26,061

(注) 1. 2009年2月20日の旧日本アジアグループ(株) (旧JAG)、旧榊モスインスティテュートおよび当社との3社合併により当社は存続会社となりましたが、旧JAGによる当社の取得と判定され、また旧JAGは、2008年11月4日の日本アジアホールディングス(株) (JAH) との株式交換により、JAHに取得されたものと判定されます。したがって、前期末残高は当社の残高を、「取得企業の期首残高」はJAHの残高を記載しております。

なお、「株式交換による変動額(純額)」はJAHを取得企業、旧JAGを被取得企業として、「合併による変動額(純額)」はJAH及び旧JAGを取得企業、当社を被取得企業としてそれぞれパーチェス法を適用したことによる変動額であります。

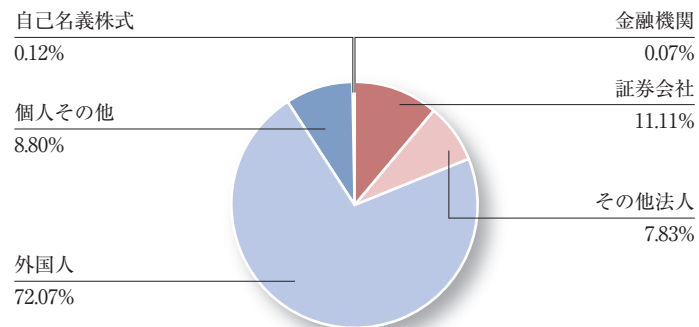
2. 取得企業であるJAHが保有する親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

株式の状況

発行可能株式総数	6,785,348株
発行済株式の総数	1,696,337株
株主数	3,573名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	667,157	39.3
シービーホンコンピーピージー クライアントエスジー	228,261	13.5
藍澤証券株式会社	183,986	10.8
JAPAN LAND LIMITED	108,583	6.4
JA PARTNERS LTD	105,964	6.2
MMリテール投資ファンド1号 投資事業有限責任組合	83,558	4.9
JAPAN ASIA SECURITIES LIMITED A/C CLIENT	43,872	2.6
シンクス株式会社	36,962	2.2
日本アジアホールディングス株式会社	30,908	1.8
WARREN SECURITIES LIMITED	24,127	1.4

株式所有者別分布状況 (株式数比率)



東京証券取引所における猶予期間入りについて

当社は、2008年6月2日、株式交換にて大酒販株式会社を完全子会社化し、これに伴い、東京証券取引所は当該株式交換について、有価証券上場規程第603号第6号（関連規則は同規程第601条第9号a）に定める「上場会社が実質的な存続会社でない」と当取引所が認めた場合に該当するため株式交換期日（2008年6月2日）から新規上場審査に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることとなる旨の発表をいたしております。

東京証券取引所の上場規則では、実質的な存続会社でない」と判断された場合でも、直ちに上場廃止とはならず、株式交換期日の属する事業年度末の2008年10月31日から3年目の2011年10月31日の日までの3年間は、東京証券取引所マザーズ市場での上場は引続き維持され、新規上場審査基準に準じた審査を受けることが可能となっております。

しかし、今回の合併に伴い決算期を10月から4月に変更いたしました。これは、合併当事各会社の決算期が異なることから、正確で速やかな開示を維持するため、最適な決算期を検討した結果、4月に変更することといたしました。これにより、新規上場審査に準じた審査を受けるための期間が、2011年4月30日まで短縮となりました。

当社は、正確で速やかな開示が株主、投資家の皆様には重要かつ必要であると認識しております。今後、決算期変更により本合併後猶予期間が短縮されましても、新規上場審査に準じた審査を通過するよう、万全の体制で準備を行う所存であります。

会社概要 (2009年7月31日現在)

商号	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
資本金	38億円 (8月1日から)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ市場
証券コード	3751
グループ従業員数	2,844名 (2009年4月30日現在)

取締役・監査役 (2009年7月31日現在)

代表取締役会長兼社長	山下 哲生
取締役	呉 文 繡
取締役	増田 雄輔
取締役	加藤 伸一 (経営企画部長)
取締役	清見 義明 (事業推進部長)
取締役	川上 俊一 (管理本部長)
常勤監査役	沼野 健司
監査役(社外)	八杉 哲
監査役(社外)	小林 一男

ウェブサイトでは最新の情報をお届けしています。

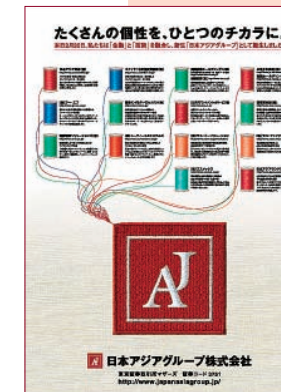


当社ウェブサイトでは、会社情報・事業内容・IR情報など様々な情報をご紹介します。どうぞ本誌と併せてご覧ください。

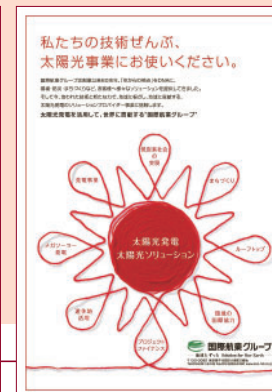
<http://www.japanasiagroup.jp/>

Information

日本経済新聞に広告を掲載いたしました。



(2009年2月20日付)



(2009年6月30日付)